公共賃貸住宅ストックでの活用 を想定した BIM モデルの開発

(研究期間:令和元年度~)



住宅研究部 部長 髙橋 暁

住宅研究部 住宅計画研究室 室長 藤本 秀一

(キーワード) BIM、公共賃貸住宅、維持管理、i-Construction



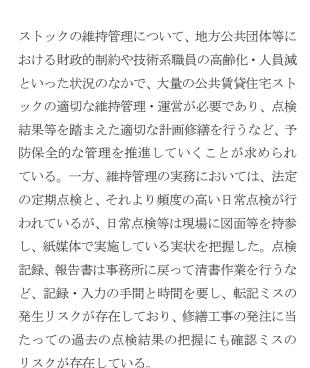
我が国では、人口減少時代を迎える中、これまでの経済成長を支えてきた労働者の減少が見込まれているが、それを上回る生産性を向上させることで経済成長を実現する「生産性革命」を建設現場でも目指すことが求められている。このため、国土交通省ではICT(情報通信技術)の活用による建設生産システム全体の生産性向上を図る「i-Construction」の取組が進められており、その一貫で、Building Information Modeling(以下「BIM」という。)の活用が推進されている。建築分野では維持管理や不動産流通における活用も期待されている。

公共賃貸住宅事業のライフサイクルを通じた (各段階における)業務の合理化、効率化の推進 維持管理の効率化等の実現に向けて、BIM導入を含 めたDXの推進が一つの手段として考えられ、住宅 研究部では、建築研究所の協力のもと「公共賃貸 住宅に係るBIM検討調査」を実施し、公共賃貸住宅 の維持管理・運営の実態を踏まえた維持管理BIMモ デルを開発等の検討を進めてきている。

2.公共賃貸住宅の維持保全の現状とBIMを用いた効率化のニーズ

「公共賃貸住宅に係るBIM検討調査」においては、これまで、実務者へのヒアリング等により公共賃貸住宅における業務効率化に関するニーズについて調査を行ってきた。

公共賃貸住宅分野においては、特に既存の住宅



これについて、点検結果の記録及び保全の効率 化を図る方法として、紙ベースによる記録ではな く、現場に携帯できるタブレット端末等の導入に よる記録に置き換えることで効率化の可能性が あり、保存されたデータをBIM 等を活用しつつ維 持保全の適正化のために活用することのニーズ を確認した。

3. 既存の公共賃貸住宅を対象とした維持管理BIMモデルの開発

公共賃貸住宅は、標準設計によるものなど比較 的単純なプランの建物が多く、複雑な設備を有し ない。したがって公共賃貸住宅の維持管理で扱う 情報は、実施設計や施工現場で用いるほど細かい



部位部材等の情報は必要ではなく、BIMモデルの 詳細度は維持管理段階で必要な情報の記録や更 新が行えるようなもので必要十分と考えられる。 このため、公共賃貸住宅における維持管理BIMモ デルとして、空間を扱う単純なオブジェクトで構 成されるモデルを作成している。

この維持管理BIMモデルは①外形・外構モデル、②ユニットモデル、③部屋モデル及び④設備モデルの4つで構成(それぞれのモデルのイメージを図-1に示す)するものとし、公共賃貸住宅の維持管理において作成する場合、①、②による BIM モデルを基本とし、③、④については各管理主体においてニーズがある場合に作成する想定としている。

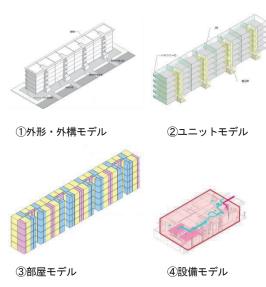


図-1 公共賃貸住宅のBIMモデル

点検業務との連携イメージ及び維持管理BIMモデルの構成概念図は図-2及び図-3に示すとおりであり、管理者がBIMソフトウェアを操作しなくてもよいシステムとし、BIMモデルでデータを管理するのではなく、BIMモデルは位置情報とIDを振り分けるためのシステム及び可視化ツールと捉え、またデータベースから情報を引き出すためのインデックスとして活用するものと想定している。

また、絶対座標(緯度経度情報+高さ)をユニークID(UID)として位置づける。これにより、位置情報をキー(唯一無二のIDとして情報の紐づけ

に活用)として維持管理情報を管理でき、GIS等と の連携も可能となる。

このような維持管理BIMモデルの構成について整理するとともに、タブレット端末等と維持管理BIM モデルを用いた日常点検等の維持保全への活用について実証実験を実施し、業務の効率化(点検等の記録作成、業務実施の確実性向上、記録・データ共有等)の可能性について考察した。

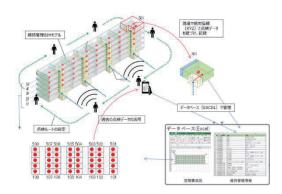


図-2 点検業務との連携イメージ



図-3 維持管理BIMモデルの構成概念図

さらに、地方公共団体から実際の公共賃貸住宅団 地における住棟の図面や維持管理情報の提供を 受け、具体の情報を用いた維持管理BIMモデルの ケーススタディを行うとともに、維持管理BIMモ デルの有用性について意見交換を行っている。

3. 今後の方向性

今後は、BIMモデルの開発成果をもとに、公共賃貸住宅事業におけるBIMモデルの作成・利用ガイドライン案の策定に取組むこととしている。

※本稿の成果は、官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM) の事業実施によるものである。

☞詳細情報はこちら

1) 住宅ストック高度化研究室サイト http://www.nilim.go.jp/lab/ieg/index.htm